

第 34 期 事業報告

〔 自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日 〕

株式会社NHKエデュケーショナル

I 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

(1) 当社を取りまく環境と成果

「学びの新しいカタチの創出」を掲げた中期経営計画 2021-2023 の 2 年目となる今期、NHK エデュケーショナル(以下 NED)は、「新しい NHK らしさ」の実現に向けたコンテンツの強化と展開に取り組みました。広くあまねく、そして多様な方法で「学び」の機会を届け、「いつでも、どこでも」学べる「場」を提供し、「学びの新しいカタチ」の創出を推進しました。

NED は、2022 年 12 月 1 日に設立された株式会社 NHK メディアホールディングスの傘下子会社となりました。各社との連携を進め、より専門性を発揮するとともに、業務の効率化を進め、株式会社として適正な利益を上げ、持続可能な体制を構築するための様々な施策の準備に取り掛かりました。

コンテンツ制作では開発番組の提案と制作を強化しました。今期は 50 を超える開発番組を制作(総本数は 130 本超)し、16 の番組が来期の定時番組として採用されました。

次世代の“学び”を支える「NHK for School」の利用率向上に向けて、デジタルと放送の両面で取り組みました。教員向け WEB コンテンツ「GIGA サポ」や 8K コンテンツをマルチユースするデジタル教材を制作しました。放送では、「NHK for School」のコンテンツを授業に活用した実例を紹介する番組や、多彩な教科番組をマルチユースした番組などを制作し、ファミリー層にも「NHK for School」の存在を広くアピールしました。

地域でのタッチポイント強化にも取り組みました。地域放送局などでの公開収録やミニイベントなどの実施数は 100 を超えました。子ども向け新番組では NHK の視聴者局とも連携したロケを 50 か所以上で実施しました。また、番組連動の出前授業が NHK の「2023 年度リレカツ」のメニューになるなど、若年層への訴求に貢献しました。

新規自主事業の開拓および NHK グループ間の連携による新規合同事業にも取り組みました。外部企業が展開するアプリへのコンテンツ提供や、配信事業者への独自音声コンテンツの提供を NHK グループ内で連携し、実施しました。また、展博事業の多角化と新たな展開手法の開発にも取り組みました。

「大型リアルイベント」では、「おかあさんといっしょスペシャルステージ」を 3 年ぶりに開催しました。「超体験 NHK フェス」では、独自企画や演出で NHK コンテンツの魅力を幅広い年齢層の来訪者に伝えました。また、オンラインでのイベントも新規のサービスを開拓し、視聴者満足度の向上に寄与しました。

デジタル分野での NHK コンテンツへの接触向上にも取り組みました。番組と連動したサイトや自主事業で開設しているサイトでは、試行錯誤と改革を進め、その成果を来期の事業で発展させていきます。コーポレートサイトの充実による商談件数も着実に増加しており、さらにブラッシュアップしていきます。

株式会社として着実な事業継続のための利益を確保できるよう、コストのスリム化と効果的な管理会計の導入にも取り組みました。様々な固定費を見直し、収支構造を改善しました。また、次期 ERP の導入を見据えて、管理会計の方法を検討すると共に、社内教育に注力しました。

NED のサービスの根幹を支える人材の育成も継続的に取り組みました。社内の様々な育成施策や NHK、NHK グループ間の出向や派遣など、制作力・開発力・マネジメント力強化の施策は着実に成果を上げました。

コンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化、業務の高度化・適正化にも取り組みました。そのための体制や仕組みの整備は継続して適宜実装して行きます。同時に、一人ひとりのマネジメント力の向上に向けて、様々な勉強会を適宜実施しました。

(2) 損益の状況

当期の売上高は、228 億 26 百万円となり、前期比 6.8%増、14 億 54 百万円の増収となりました。売上原価は、211 億 20 百万円となり、前期比 6.0%増、12 億 1 百万円の増となりました。販売費及び一般管理費は、12 億 6 百万円でした。

損益については、営業利益 4 億 98 百万円、前期比 173.3%増、3 億 16 百万円の増益となりました。

営業外損益を加えた経常利益は、6 億 55 百万円で、前期比 84.8%増、3 億円の増益となり、これに特別損益及び法人税等を加減した当期純利益は、9 億 78 百万円、前期比 331.4%増、7 億 51 百万円の増益となりました。

(3) 事業別の概況

【事業別売上高】

(単位:百万円)

区分	第 34 期 (2022.4.1～2023.3.31)		第 33 期 (2021.4.1～2022.3.31)		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
NHK 関係業務	19,007	83.3%	17,955	84.0%	1,052	5.9%	
自主事業	3,818	16.7%	3,416	16.0%	402	11.8%	
内訳	コンテンツ制作	609	2.6%	803	3.7%	△193	△24.1%
	イベント実施	1,249	5.5%	452	2.1%	796	175.8%
	印税・権料ほか	619	2.7%	747	3.5%	△127	△17.1%
	放大等受託事業	483	2.1%	588	2.8%	△104	△17.8%
	デジタル関連	856	3.8%	824	3.9%	32	3.9%
計	22,826	100.0%	21,371	100.0%	1,454	6.8%	

※金額については、単位未満を切り捨てて表示

【NHK 関係業務】

NHK 関係業務では、定時番組等の増加により 190 億 7 百万円となり、前期の売上高と比較しますと、10 億 52 百万円増 (5.9%) の増収となりました。

<開発番組など>

今期は 50 を超えるタイトルの開発を行いました(制作本数は 130 本超)。そのうち 16 タイトルが来期の定時番組として採用されており、今後も増える見込みです。

来期に定時化する主な番組は下記の通りです。

- アイラブミー
- 偉人の年収 How much?
- とまどい社会人のビズワード講座
- 究極ガイド 2時間でまわる☆☆☆
- ヴィランの言い分
- 世界サンライズツアー
- ネイティブが使う順！英会話ランキングリッシュ(「英会話フィーリングリッシュ」)
- 漂流兄妹
- 地球は放置しても育たない
- 木村多江の、いまさらですが…
- E テレタイムマシン
- デザインあ neo
- きゃりーぱみゅぱみゅのホリデーシーズン(「えいごであそぼ Meets the World」)

- テレどーも！

<定時・特集番組>

○美術・教養分野

【定時番組】

総合では、「日曜美術館」「美の壺」は安定した人気を維持しつつ、「日曜美術館 SP ハッピーニューアーツ」や「美の壺 SP 和食」などのスペシャル版を制作しました。「アナザーストーリーズ」では難しいテーマに挑戦し、評価を高めました。「先人たちの底力 知恵泉」を制作しました。

Eテレでは、「スイッチインタビュー」が10年目を迎え、カップリングの妙が高い評価を受けています。「みんなの手話」で初のイベント・公開収録に挑戦し、ファンとのエンゲージメントを強めました。また、「NHK 短歌」が7MEN 侍の本高 克樹氏、矢花 黎氏を起用し、若い視聴者をつかみ、NHK+のUB数を伸ばしました。

【特集番組】

「生中継 復活！ 祇園祭」、「生中継 神さまのお引越し 奈良・春日大社」といった本格中継番組は、コロナ禍時代に揺れる伝統行事の貴重な記録ともなり、耳目を集めました。また、東京国立博物館創立150年の今年、「生中継！ 8K 特別内覧会 東京国立博物館のすべて」「“推し”の国宝大公開」など、記念の特集を複数展開しました。

定番となっている「ニッポン知らなかった選手権 実況中！」「奇跡のレッスン」「ねこ育ていぬ育て」「ゆったり温泉ひとり旅」などの人気特集のほか、短編番組「ねこのめ美じゅつかん」「びじゅチューン！」「おむすびニッポン」「ナンブンノイチ」「no art, no life」なども、多様な展開を行いました。ETV 特集「君がみつめたあの日のあとに」「竹花センセイ！ キミたちに語るボクのこと」といったドキュメンタリーも数多く制作しました。

展博事業と番組の新たな連携の試みとしてNHK主催「展覧会 岡本太郎」の周知を目的に「TAROMAN」(5分×10本)を制作しました。番組は後述する多様な自主事業展開のほか、キャラクターが音楽番組「わが心の大阪メロディー」にも出演するなど大反響となり、年末にはスピンオフ番組「タロマンヒストリア」(10分)も制作しました。

○趣味・実用分野

【定時番組】

総合では、「あさいち」は、「ツイQ楽ワザ」「プレミアムトーク」など人気コーナーを継続して制作しました。「サラメシ」はNHKの地域放送局と連携した「まるごと香川 SP」などで地域支援につなげたほか、テレビ70年関連「まるごと日テレ SP」も制作しました。また、新番組として「ヒロイン誕生！ ドラマチックなオンナたち」を1クール(11本)制作。

Eテレでは、「趣味どきっ！」で、囲碁将棋番組とコラボした「最短マスター！ 日本のボードゲーム 囲碁将棋」を制作。「趣味の園芸 やさいの時間」では「さすがな菜園 プランター」で子どもたちとSDGsを学びながら野菜を育てる楽しさを伝えました。「きょうの料理」では、人気のタサン志麻さんが視聴者の質問に答えるシリーズを企画、年度末に特集番組を制作するなど好評を得ました。

【特集番組】

総合では、鉄道開業 150 年関連「お宝フィルムが語る知られざるニッポン」や、「お取り寄せ不可!? 列島縦断 宝メシグランプリ 2023」「筋肉アワー」などを制作しました。

E テレでは「グレーテルのかまどスピンオフドラマⅡ」「セカゲー」などを制作しました。

BS1 では「Z ボイス 私たちの声を聞いて 18 歳 夏 参院選」「鬼が弾く 左手のピアニスト 舘野泉」「ザ・ヒューマン 和食料理人 笠原将弘 僕を育てた 愛する家族」を制作しました。

BSP では「驚き！ニッポンの底力」のほか、「家族になろうよ」では札幌拠点局からの生放送を制作し、地域支援につなげました。

BS4K では「浮世絵ミステリー」「魂・自由の味を求めて—ボキューズドール 2023 への挑戦—」などを制作しました。

○科学健康分野

【定時番組】

E テレでは、「スイエンサー」は子どもたちに身近なテーマを題材に科学的に考え、問題を解決する楽しさを、「なりきり！むーにゃん生きもの学園」は、身の回りの生きものや自然の魅力を伝えました。医学・健康番組では、「きょうの健康」や「チョイス@病気になったとき」を制作。医療分野の専門性を活かし、がんや認知症など代表的な病気だけでなく、「時間栄養学」や「美容医療」など近年注目を集めているテーマも取り上げ、信頼できる、正確な最新情報をお届けしました。

BSP では「コズミックフロント」は、流星を最新の撮影機材で撮影したり、難解な宇宙論の研究最前線をわかりやすく紹介するなど、好評を博しました。

国際放送では「Science View」や「BOSAI」、「Doctor's Insight」を制作、日本の誇る最新の科学・医学情報を海外向けに発信しました。

【特集番組】

総合では、NHK スペシャル「生きもの“超・進化論”ワールド キッズ&ティーンズ特別編」を制作、親子で楽しめる NHK スペシャルとして好評を博しました。「やまと尼寺精進日記 ひとり生きる豊穰」はEテレの番組をNHKスペシャルとして展開しました。「へんてこ生物アカデミー」や「子犬が家にやってきた！」「世界の動物園の舞台裏」などの人気シリーズ、JAXA の 13 年ぶりの宇宙飛行士選抜に密着した「選ばれるのは誰だ？ 密着 宇宙飛行士選抜試験」を制作しました。

E テレでは、身体の内側を楽しく学ぶ「バビブベボディ」を素材に小学校で授業を行った「出前授業 カラダ大冒険！」など、多様な特集番組を制作しました。

BS4Kでは「目撃！オーロラ爆発」や「マジックアワー 天空が魔法にかかる時」などを制作、圧倒的な自然の迫力や美しさを高精細な映像でお届けしました。

○教育分野

【定時番組】

E テレでは、新しい歴史教育番組「アクティブ 10 レキデリ」、若者向け番組「沼にハマってきいてみた」「モンモンZ」、NHK for School の視聴拡大のための番組「出川哲朗のクイズほお～スクール」、新学習指導要領に沿ったNHK 高校講座の新作番組「歴史総合」「地理総合」「公共」「現代の国語」「英語コミュニケーション I」「言語文化」などを制作しました。

【特集番組】

NHK for School 関連では、番組を使った授業を紹介する「オープンクラス！NHK for School がひらく新しい学び」や、多様なゲストが歴代NHK for School 番組の魅力を語る「ヒミツの!?NHK for School～じぶんかくどかわるSP」、NHK for School 番組「レキデリ」の世界観で制作した一般向け番組「歴史デリバリー」、過去の学校放送番組の思い出を語る「思い出鑑賞会～あの頃見ていた学校放送」、懐かしの学校放送番組を当時の出演者と楽しむ「チョーさんと見よう！たんけんぼくのまち」、「はりきり体育ノ介 ブレイキンに挑戦だ！」などを制作しました。このほか NHK 高校講座の認知度拡大を目指す「カズレーザー vs. NHK 高校講座」を制作しました。

また、家族ドキュメント番組「チョコットのぞき見！ファミリールール」をはじめ、「自転車旅 ユーロヴェロ 90000 キロ」「FACES～いじめをこえて」「FACES 30min.」「29 歳の同窓会 東京・ある女子校の卒業生たち」「明日をまもるナビ」など多彩なジャンルの番組を制作しました。

○語学分野

【定時番組】

E テレでは、新番組「中国語！ナビ」「ハングルッ！ナビ」を制作しました。また、「テレビで中国語」「テレビでハングル講座」をリニューアルし、コロナ禍という制約を逆に生かし、日韓をリモートで結び、韓流スター出演のスキット撮影を行うなど意欲的な演出を試みました。

語学以外では、「ことば”や”表現”を掘り下げる新たな方向性を切り開いた新番組「言葉にできない、そんな夜。」を制作しました。

R2 では、新番組として「ニュースで学ぶ『現代英語』」を制作しました。最新の英語ニュースを題材とし、直近のニュースを扱うためテキストは発売せず、「NHK ゴガク」サイトにスク립トや解説を掲載しました。世界の動きを身近に感じつつ生きた英語を身につけられると好評でページアクセス数は毎週、サイト内で最多を記録しました。

【特集番組】

総合では、「レギュラー番組への道 明鏡止水～武の KAMIWAZA～」を制作。日本の武道の真髄を深く掘り下げる新機軸の演出が好評を得て、ATP 賞テレビグランプリ総務大臣賞を受賞しました。2023 年1～3月で定時化され、2023 年の定時番組として制作が決まっています。

E テレでは、ニーズが高まる小学生向け英語教育コンテンツを充実させていく試みとして、R2 で放送中の「小学生の基礎英語」をテレビ化した「小学生の基礎英語 on TV」(E

テレ)を制作しました。

○子ども幼児分野

【定時番組】

E テレでは、「おかあさんといっしょ」「いないいないばあっ!」「みいつけた!」など主要番組とともに複数の幼児番組を制作。「オハ!よ〜いどん」「でこぼこポン!」を新番組としてスタートさせました。発達障がいテーマにした「でこぼこポン!」は複数メディアに取り上げられました。

【特集番組】

E テレでは、「いないいないばあっ!」「みいつけた!」「オハ!よ〜いどん」の出演者を中心に複数の子ども幼児番組が集結する歌番組「みんな集まれ!こどもうたまつり」を制作しました。

また、「デザインあ neo」を定時番組再開のために特集として新規に開発しました。

性教育をベースにした幼児向けの“じぶん探求”番組「アイラブミー」は、アジア・テレビ賞(ATA 賞)未就学児向け番組部門最優秀賞を受賞、日本賞のファイナリストに選出されるなど国内外で高い評価を得て、2023年度からの定時化につなげました。また、番組ホームページでは、放送と連動したブログ記事を開設。保護者・保育者から大きな評価を得ています。

<8K コンテンツ>

8K シリーズ「国宝へようこそ」では、様々な国宝を高精細画質で記録し、紹介しました。高松放送局と連携した「花の若冲」シリーズは、地域サービスにも貢献しつつ、知られざる美を発掘し、貴重な映像記録コンテンツを制作しました。

8Kの超高精細で迫力ある映像を活かした特集「最強恐竜はどっちだ! 悪霊マイブ VS 鉄壁ズール」や「ダイビングトリップ ドラゴンに思いをよせて 西オーストラリアの海」、「海の地震の“声”を聴けーサイエンス ZERO 特別編ー」を制作しました。

また、「生中継 神さまのお引越し 奈良・春日大社」「生中継! 8K 特別内覧会 東京国立博物館のすべて」は難易度の高い8K中継を制作しました。

8Kの放送外利活用として下記の業務をNHKから受託しました。

- ・8K 医療応用リサーチ
- ・プラスクロス SHIBUYA「8K 異常気象シミュレーション」展示
- ・「気象庁気象研究所×8K 可視化プロジェクト」線状降水帯
- ・8K ドローン富士山防災研究

<デジタルコンテンツなど>

「NHK for School」関連の取り組みとしては、GIGA スクール構想下で、児童生徒一人ずつが持つPCを効果的に活用した授業ができるよう、先生をサポートする教材集「GIGA サポ 考える授業 やるキット」の小学5,6年生向け理科と小学4年生向け社会のコンテンツを制作しました。昨年度の取り組みと合わせて、理科および社会において小学校の学習単

元をひとつおり揃え、完結しました。

また、「ものすごい図鑑 文化財編」を NHK for School 内に新設し、国宝などの文化財の高精細映像の3DCG 化や画像加工処理により、画面内で自由に拡大、縮小、回転させ、任意の大きさ・角度で鑑賞できるインタラクティブコンテンツを制作しました。制作にあたっては NHK が持つ 8K アーカイブ映像を利用することで、制作期間の短縮と、貴重な映像資産の活用を図りました。これまでに遮光器土偶や鳥獣戯画など5つのコンテンツをリリースしました。取り上げた文化財が小中学校の教科書などに掲載されていることもあり、教育現場での学習参考資料としてこのコンテンツの利用が進んでいます。ほかにも、「多文化・多言語な子どもたちとどう学ぶ？ 学習支援のツールボックス」を制作しました。

ホームページ関連ではほかにも、NHK で放送される様々な番組の医学情報、健康情報をまとめ、発信するポータルサイト「NHK 健康チャンネル」は、週あたりの訪問者数 112 万 UB を記録。取り上げる番組、掲載する記事や動画の質・量の充実に取り組み、信頼できる医療情報源として、放送外でも広く認知されました。

「Learn Japanese from the News」はニュースを題材に日本語を学ぶ、外国人向け講座のウェブ版で、テレビ・ラジオ国際放送と連動して、ウェブサイト制作を受託しました。

「すてきにハンドメイド」では、お手本動画を番組 HP に掲載。「趣味の園芸」「趣味の園芸 やさいの時間」は 2022 年 6 月に番組ブログを開始しました。このほか「趣味の園芸 やさいの時間」では番組 HP で収録の舞台裏などの動画配信も開始しました。

NHK ラーニングへの展開として、「趣味どきっ！」では「最短マスター！日本のボードゲーム囲碁将棋」などを、「趣味の園芸 やさいの時間」でも過去の番組をクリップ化して紹介しました。

NHK アカデミアでは「宇宙物理学者 村山斉」を制作し、配信し、その後、E テレでも放送しました。

子ども幼児番組 HP「キッズワールド」を継続して受託しました。また、「にほんごであそぼ」「えいごであそぼ with Orton」などではデータ放送制作を受託しました。

SNS を活用した取り組みとして、アート関連番組の Twitter アカウント「びじゅつ委員長」に加えて、インスタグラム「びじゅつ委員長」をスタートさせました SNS をフルに活用したバラエティ番組「BAEBAE 美術館」「キュレーターバトル！！」も制作し、高い評価を得ました。

「きょうの料理」では、Twitter や LINE で情報発信を行い 2023 年 3 月現在のべ 72 万人のフォロワー（ともだち）を獲得しています。2022 年 10 月には「趣味どきっ！」が Twitter を開設し番組情報を発信しています。

配信動画の管理に NHK-DAS を用いる「NHK for School (NHK キッズ)」、「NHK ラーニング」に続き、「NHK 高校講座」も DAS で動画を管理するシステム構成に移行しました。これにより、校種・学年・サイト種別の壁が取り払われ、どのサイトからでも互いの教育系コンテンツを参照することが可能な仕組みとなり、視聴者・利用者の利便性や学習効果の向上とともに運用コストの抑制を実現、NHK の教育サービスの向上に寄与しました。

<“クロスジャンル”・社内外連携・人材育成など>

若手 PD の育成では、入社 10 年目までを主対象に所属グループの垣根を超えた番組制作を進め、多様な分野・制作手法を習得する取り組みを行いました。NHK への逆出向では、2022 年度も1名をクリエイターセンター第1制作センターに1年間派遣しました。

さらに新たな取り組みとして、入社2年目の PD を対象に、NHK 首都圏局で6か月間研修させる施策を始め、NED では機会の少ない、短期スパンの取材・制作のノウハウを学ぶ場としました。

番組などの主な成果は下記の通りです。

「提案フェス」(独自職員の育成を目的とした開発・特集番組の提案募集)から番組化。

「ザ・ガッシュク」(BSP/4K)

「世界の結婚式に参列してみました！」(BSP/4K)

「守れ！地球絶景」(BSP)

「みたてるふぉーぜ」(E)

2021 年度の「提案フェス」から生まれ、2023 年度の定時番組化。

「アイラブミー」(E)

「とまどい社会人のビズワード講座」(E)

「開発キャンプ」(独自社員2名を1年間コンテンツ戦略グループの所属とし、開発番組を OJT で提案から制作までサポートする育成制度)から番組化。

「レギュラー番組への道 超むずかしい話」(G)

「レギュラー番組への道 人間には飽きたので、野菜とデートする。」(G)

「世界ヘンテコ記念日」(BSP)

「かあちゃんの散歩道」(BSP)

NHK グループとの連携では、「みんな集まれ！こどもうたまつり」を NHK エンタープライズ(以下「NEP」)の番組と連携して制作しました。「超体験 NHK フェス」ではメタバースで「チコちゃん×ねほりんばほりん」を NEP と連携しました。

<日本賞>

NHK 主催の教育コンテンツの国際コンクール「日本賞」は、新型コロナウイルスの感染状況を考慮して、リアルとオンラインを併用した開催となりました。新たに導入した CMS による新サイトを開設し、従来、申し込みフォームが分かれていたオンライン・イベントへの参加申込やコンクール参加作品の視聴などが、一度の登録で手続きを完了できるようになりました。新サイト開設にあたっては、これまでのサイト制作・運営で得られた知見を生かした、ユーザーの利便性を高める取り組みを行い、会期期間中のイベントの成功に大きく貢献しました。

また、一次審査、本審査にこども幼児グループの独自社員2名が審査員として参加しました。

<その他>

展示・配布用の宣材「すきま時間に動画でまなぼう」パネル・カードを制作しました。
NHK プラスクロス渋谷「N スペ 超・進化論」の PR 展示を制作しました。

「超体験！NHK フェス」では、「トリセツショー」や「ヴィランの言い分」などの番組展示ブースを制作・運営しました。

NHK が公開番組の WEB 募集で使用する、応募手順の説明動画とチラシを制作しました。

2023 年度前期朝ドラ「らんまん」関連イベントとして実施するワークショップ「植物おもしろっ！～牧野富太郎に学ぶ草花観察～」用の視聴用映像やリーフレットを制作しました。

NHK の放送番組の中から、学校教育に役立つものを学校現場に無料で貸し出す NHK のサービス「NHK ティーチーズ・ライブラリー」の事務局業務を受託しました。

○主な受賞歴

アジア・テレビ賞 (Asian Television Awards) 未就学児向け番組部門 最優秀賞 受賞	「アイラブミー」(I Love “Mee”)
アジアン・アカデミー・クリエイティブ・アワード (AAA) プリスクール部門 National Winner 受賞	アイラブミー 「くすぐられるのが、じつはキライ？」 (I Love “Mee” SOME PEOPLE DON’T LIKE TIKKLES?)
2022 年度グッドデザイン賞 グッドデザイン・ベスト100 受賞	テレビ番組を中心としたコンテンツ群 [アイラブミー]
2022 年度グッドデザイン賞 グッドデザイン賞 受賞	8K データビジュアライゼーション 新型コロナウイルスの進化地図
第 16 回キッズデザイン賞 子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン部門 キッズデザイン賞 受賞	「アイラブミー」 幼児向け包括的性教育コンテンツ アプリケーション・サービス
第 38 回 ATP 賞テレビグランプリ 総務大臣賞	明鏡止水～武の KAMIWAZA～五の巻 弓馬の道・居合
第 38 回 ATP 賞テレビグランプリ ドキュメンタリー部門 優秀賞 受賞	お母ちゃんと小雁 ～認知症の喜劇役者 再び舞台へ～
第 38 回 ATP 賞テレビグランプリ 情報・バラエティ部門 優秀賞 受賞	ニッポン知らなかった選手権 実況中！ 第2回 冠動脈吻合技術競技会
第 38 回 ATP 賞テレビグランプリ ドキュメンタリー部門 奨励賞 受賞	BS1 スペシャル 五輪の厨房
第 38 回 ATP 賞テレビグランプリ ドキュメンタリー部門 奨励賞 受賞	BS1 スペシャル 福島モノローグ 完全版
第 38 回 ATP 賞テレビグランプリ 奨励新人賞	半分だけで考えてみた！
第 38 回 ATP 賞テレビグランプリ 奨励新人賞	発酵大国につぼん
第 38 回 ATP 賞テレビグランプリ 奨励新人賞	レギュラー番組への道 あつまれ！数ぼよ。 #1 吹石一恵・西垣匠/ #2 佐藤大樹・長井短
第 59 回 ギャラクシー賞 テレビ部門 奨励賞 受賞	お母ちゃんと小雁 ～認知症の喜劇役者 再び舞台へ～
第 59 回 ギャラクシー賞 テレビ部門 奨励賞 受賞	アナザーストーリーズ 運命の分岐点 「国境なき医師団は“声を上げる” ～人道支援という闘い ～」

第 64回 科学技術映像祭 教育・教養部門 部門優秀賞受賞(2023 年)	コズミックフロント 流星群 星降る夜の謎
令和 4 年度 ヤング映像クリエイターを励ます賞 優秀賞受賞	発酵大国につぼん
令和 4 年度 ヤング映像クリエイターを励ます賞 努力賞受賞	半分だけで考えてみた！

【自主事業】

当期はイベント企画・運営の増加等により 38 億 18 百万円となり、前期の売上高と比較しますと、4 億 2 百万円(11.8%)の増収となりました。

①コンテンツ制作・販売事業

ア. 市販 DVD 関連

10 月発売の「やまと尼寺精進日記」の第 2 弾「ひとり生きる豊穰」や、2 月発売の「びじゅチューン！ DVDBOOK7」など、おなじみ人気番組の DVD を制作したほか、TAROMAN DVD/Blu-ray は、美術教養分野の DVD としては驚異的な 1800 万の売上となりました。

「趣味の園芸『これ、かっこイイぜ！』」を番組初 DVD 化し、全 2 巻発売しました。また、「趣味どきっ！」で表千家の茶の湯 DVD を発売しました。

「おかあさんといっしょ」「いないいないばあっ！」「みいつけた！」などの各種 DVD を発売しました。また、「おかあさんといっしょ」のあつこお姉さん関連の「メモリアルアルバム (DVD)」「メモリアルベスト(CD)」を発売しました。小学校向け DVD 教材「プレキシ DVD」を販売しました。

イ. その他のコンテンツの制作

新たな試みとしては、NHK グループの Spotify への音声コンテンツ提供第一弾として、「びじゅチューン！」「ねほりんぱほりん」「アイラブミー」関連の音声コンテンツを制作し、Spotify に提供しました。

NHK 関連展示映像 9 本のほか、ポケモン社、江戸東京博物館、静嘉堂文庫美術館などの新規クライアントの展示映像を含む計 21 本の展示映像を制作し、制作本数はコロナ禍前に戻りました。

その他、明治安田生命からの美術館移転記録映像や、法隆寺宝物館 4K 展示映像・PR 映像などを営業や企画競争で勝ち取り、売上増につなげました。

医学・健康分野の知識や人脈を活用し、医学関連動画や記事の作成、健康検定業務などを行いました。

国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)の内閣府戦略的イノベーションプログラムとして行った「革新的深海資源調査技術 研究開発」の成果紹介コンテンツを、調査に同行し、4K で作成して高い評価を得ました。

JICA と放送大学が共同制作した映像教材に世界各国向けの字幕や吹替をつける多言

語 DVD、立教学院展示館上映コンテンツ、法政大学ミュージアム展示映像などを制作しました。

神奈川県「小学生向け消費者教育教材」やつくば TIA「PR コンテンツ」などを制作しました。

図書館振興財団が WEB サイトで紹介する「図書館を使った調べる学習コンクール」のサマリーを制作しました。

東京都立立川国際中等教育学校附属小学校の独自テキスト(3、4年生用)および2年生用の英語音声コンテンツや国際交流基金共同制作「ひきだすにほんご」の多言語版、三省堂デジタル教科書映像などを制作しました。

防災関連では、東京消防庁の防災教育用 VR 映像教材「B-VR」や「地震・火山防災リテラシー教育コンテンツ」を制作しました。

東京大学が 6 月に発表した「ダイバーシティ&インクルージョン宣言」を国内外に周知するための映像制作を、東京大学男女共同参画室から受託しました。制作した映像は、学内のサイネージで放映されるほか全世界にネット配信されています。東京大学男女共同参画室からの継続受注を見据えながら、多様性と包摂性に関するコンテンツの制作に関する知見をさらに広げていきます。

「きょうの料理」のノウハウや人脈を活かしたコンテンツ制作を行いました。「きょうの料理」で紹介したレシピを第一生命の料理カードとして販売したほか、番組講師にレシピを開発してもらい、「チーズパンフレット」や「牛乳カレンダー」を制作しました。つきぢ田村の「田村隆さんを偲ぶ会」に「きょうの料理」映像を提供しました。サントリーウエルネス「comado アプリ」に、WEB サイト「みんなのきょうの料理～健康キッチン」動画を提供しました。

科学番組の専門性を活かし、プラネタリウムなどのコンテンツを制作しました。

日本郵政のキャラクター「ぼすくま」の YouTube 動画や KDDI ミュージアム社会科見学教材を制作しました。

森永エンゼルカレッジ WEB サイトコンテンツなどを制作しました。

「おもちゃ王国」「ファンビレッジ」などのテーマパーク施設向けに、おかあさんといっしょ新人形劇「ファンターネ！」の映像を制作しました。NHK プロモーション主催「水木しげるの妖怪百鬼夜行展」の展示映像を「てれび絵本」の映像を再編集して提供しました。

② イベント企画・実施事業

MOA 美術館、大塚国際美術館、広島局、函館局、などで年間通じて、「びじゅチューン！」のコンサートやトークイベントを行いました。また、「みんなの手話」は東京都の手話言語条例制定に関連した「手話言語フェス 2023」に参加し、手話関連の自主事業として初めてステージショーを受託。番組の公開収録と合わせて「みんなの手話×チコちゃんズスペシャルステージ」を受託し、手話と字幕による情報保障とステージ演出を両立させる知見を得ました。

「TAROMAN」関連では、「展覧会 岡本太郎」大阪・東京・愛知展に合わせて開催された「タローマンまつり」「展覧会タローマン」、3 月の「超体験 NHK フェス」など NHK 本体の

視聴者リレーション活動の成功にも貢献しました。

「みんなのきょうの料理」関連では、自治体と実施するインスタライブや ZOOM イベント、さらにチーズパンフレット用に開発したレシピを披露するイベントなどを行いました。

横浜市で開催した「ローズフェア with 趣味の園芸」では、ステージ制作のほか、イベント運営や事務局業務を担うとともに、ローズウイーク関連のイベントも企画実施しました。その実績から東京都公園協会の「東京パークガーデンアワード」の運営・広報業務も受注し、イベント実施しています。

このほか、「すてきにハンドメイド」番組収録と自主イベントを組み合わせたイベントや、「趣味の園芸」では放送と連動した NHK 文化センター・オンラインセミナーなども実施しました。

「思わず『ほお〜』ってなる NHK for School 展」を3カ月間にわたり NHK プラスクロス渋谷で実施。NHK の教育コンテンツを体験してもらうことで、新しい「学び」の場を提供しました。

「健康応援フェスタ」(神戸・東京・広島)は、コロナ禍の影響が残り座席数を減らしての実施となりましたが、好評を博しました。

NHK イベント用に開発した昆虫フロア・システムを改修し「ものすごい図鑑」「恐竜を探せ！」コンテンツを制作し、「NHK for School 展(NHK プラスクロス渋谷)」のほか、全国のイベントや NHK 各放送局の会館公開で利用できるようにしました。

NED 主催の「おかあさんといっしょスペシャルステージ2022」を3年ぶりに実施しました。埼玉・大阪で開催し、計 13 万人が来場、チケットの売上額は過去最高となりました。

「ファンターネ！ がやってきた」「ワンワンまつり」などの外部主催の有料イベントのステージ制作もコロナ禍前の開催数に戻りました。

新しい医学・健康イベントの試みとして、「小児の食物アレルギー」「すい臓の病気」をフル・オンラインで実施しました。移動距離の制約を受けないオンラインの特性が功を奏し「小児の食物アレルギー」は全国から 7,400 人を超える応募者があり、最大で 4,000 人を超える人が同時に視聴しました。

また、NPO 法人学校支援協議会からシンポジウム「教育は何を目指すのか」の企画運営を受託し、ドルトン東京学園で実施しました。その模様をまとめた映像コンテンツは NHK が購入し、放送しました。

東京大学先端技術研究所から、最先端研究の現状を国内の高校生につたえるオンライン・イベントのサポート業務を受託しました。制作の受託ではなく、実際にオンライン・イベントを行う教授陣や大学生たちに、これまでの経験やノウハウを指南するという、新しい形態でした。誰もがネット配信や動画制作ができるようになったなか、効果的な教育コンテンツを制作するための「経験」に価値があることに気づかされる事業でした。

③ 印税・権利事業

「TAROMAN」については、前述の DVD をはじめ関連グッズや書籍など 40 件におよぶ多様な事業への展開をグループ連携で短期間に実現させました。DVD/Blu-ray 以外の

売り上げは 14 百万円、書籍は 3 冊目が 23 年 6 月にも発売の予定です。

「やまと尼寺 精進日記 3 ひとり生きる豊穡」は DVD だけでなく、NHK 出版から書籍も発売。販売から 5 か月で、5 刷・5,000 部(累計 65,000 部、売上 700 万円)と大ヒットを記録しました。

「きょうの料理」「趣味の園芸」「すてきにハンドメイド」などの書籍のほか、「あさいチ」定期刊行物、「趣味どきっ！」のスマホ関連書籍などの出版印税業務を行いました。また、過去制作した番組内の曲の音楽出版印税は毎年継続して売上を上げています。

東京書籍および大日本図書デジタル教科書動画を提供し、2024 年から使用される小学校教科書で本格的に使用される「QR コードコンテンツサービス」のコンテンツを、主に NHK for School から提供しました。ルネサンス高校教材を作成し提供しました。また NHK for School 関連番組の書籍化を行いました。

語学テキスト関連では「月刊語学 CD」「月刊語学ダウンロードチケット」「ポケット語学」ほかに、コンテンツを提供しました。また、シャープ、カシオの電子辞書への映像コンテンツのライセンス利用が継続しています。また、語学関連の書籍化を行いました。

「おかあさんといっしょ」の新人形劇「ファンターネ！」や「けけちゃま」関連のグッズを新規に販売しました。

④ 放送大学学園など受託事業

授業番組 23 科目を制作しました。生涯学習支援番組では「放送大学アーカイブス・知の扉」「16 番目の授業」「学位記授与式」などを制作しました。

企画競争入札では「大統合自然史第 2 部」「数理・データサイエンス・AI」などを受託しました。

⑤ デジタル関連事業

グループ経営戦略局や NEP、NED 社内各グループと連携する新しい事業スキームを開発し、外部プラットフォーム(Spotify)への番組由来音声コンテンツの提供を開始しました。

「アイラブミー」「ねほりんぱほりん」「びじゅチューン」3番組でグループ間で知見を共有しながら、放送だけでは届きにくい 20～30 代の若年層へリーチし、コアファンを増やして、放送にユーザーを還流させる流れを作りました。

「ねほりんぱほりん」はポッドキャスト全体のチャート 1 位6週連続で獲得するなど、NHK コンテンツの存在感を示しました。また、ユーザーの反応・データをもとに PDCA を回してコンテンツやサービスを提供していく、デジタル的な制作スタイルの知見・経験を社内に蓄積しました。

「アイラブミー」の取り組みは自主事業にも広がり、番組監修者と制作者による音声コンテンツのポッドキャスト配信や番組を利用した保育園や幼稚園での保育実践・保育者向け研修などに展開。番組の IP を多層的に多メディア展開させた事業・サービスが評価され、グッドデザイン賞グッドデザイン 100、キッズデザイン賞 子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン部門 特別賞審査委員長特別賞を受賞しました。

トップアスリートのインテグリティ教育に特化した JOC アスリートアプリは、2019 年から

継続受注しています。今年度、トップアスリートのキャリアサポートのためのアプリに進化させるための検討をJOCと重ねてきました。2023年度以降、アスリートの健康情報や競技実績などのデータベースと連携し、アスリートにさらにより寄り添ったサービスを構築します。

Amazon が展開する NHK こどもパークなどに、「おかあさんといっしょ」「いないいないばあ！」などの DVD 原盤再活用やイベント関連独自映像など 16 本を提供しました。

NHK 語学フレーズを活用した自社サイト「ゴガクル」の運営のほか、中学生向け独自学習サイト「基礎英語 LEAD」では新たに生徒向けの「LEAD for Students」を開発し、利用者の幅を拡大しました。また、小学校向けの英語 WEB 教材「キノサポ」を新規開発し、新たな顧客を獲得しました。

開設 15 周年を迎えたレシピサイト「みんなのきょうの料理」では、15 周年企画やサイトタイアップ企画の制作などを行い、レシピ動画の配信や、SNS での情報発信の強化などのサービスを拡充。過去最大の、年間約 6,900 万人が利用しました。

また、オンライン・イベントにも注力し、2 年目を迎えた料理家らによる福島復興支援インスタライブを 8 回実施しました。特に今年度はイベントを再編集したショート動画の SNS 展開をスタート。SNS で合計 150 万回以上再生されるなど、地域支援に資する新しい公共メディアサービスとして定着しました。

⑥ その他

「8K ゲルニカ」「8K ルーブル」の上映イベントの会場となった ICC を運営する NTT アートテクノロジー社とは、テクノロジーとアートという切り口で商談が進み、22 年度は、既存の 4K シアターの 8K 化の導入とコンサルタント業務を受託しました。23 年度以降も 8K シアターを生かしたコンテンツ上映やイベントの提案を予定しています。

農林水産省の交付金補助を得て、NED の主体事業として小学校高学年社会科向けの「農業遺産教育教材」を制作しました。それらが無償で頒布することで社会的貢献 (SDGs 活動) を行いました。

また、日本マクドナルドのデジタル教材『食育の時間+ (プラス)』を通じた、学校現場の食育授業支援活動に参加し、コンテンツ制作のほか、教育関係者への授業サポートも行っています。

東京都 Tokyo English Channel 内への NHK 映像提供および運用を受託しました。

【業務改革・環境整備など】

制作現場でも働き方改革に資する取り組みを実施しました。

例としては、生活グループでは、「毎日勤務入力チャレンジ」を 2 回、あわせて 5 か月にわたって実施し、勤務入力・承認の適正化を進めました。また、2023 年 3 月から「きょうの料理」「あさイチ」を「多様な働き方と利益率確保を両立させるパイロット番組」と位置づけ、作り方改革・働き方改革を推進する取り組みを始めました。

また、教育グループでは、高校講座ラジオ番組「数学Ⅱ」の音声素材を編集し、音声に

連動した CG 動画をほぼ自動作成する手法で「テレビ化」を実施。学校からの「ラジオ番組を映像化してほしい」という長年の要望に応えつつ、低予算で効率的な制作を実現し、NHK アーカイブスの有効利用にも貢献しました。

コストのスリム化と効果的な管理会計の導入にも取り組みました。

社員の意識改革と固定費の見直しによってコストのスリム化を進めました。パークサイド山本館および第一共同ビルから撤収し、オフィススペースの賃借料を大幅に削減しました。また IT ライセンスの運用を整理し、コストを削減しました。

効果的な管理会計の導入を推進し、利益を生みやすい企業体質への改善に向けた取り組みを進めました。勘定科目の運用を統一し、事業ごとの人件費管理の徹底を図ったほか、適正な営業利益の確保に向けた社員向け勉強会を実施しました。

2. 設備投資の状況

当期の設備投資総額は 1 億 86 百万円で、内容は以下のとおりです。

(単位:百万円)

資産の種類	取得価額	備考
有形固定資産・建物	5	テナント内装設備ほか
有形固定資産・工具器具備品	95	原盤、システム関連機器ほか
無形固定資産・ソフトウェア	86	社内システム機能追加ほか
有形・無形固定資産 計	186	

※金額については、単位未満を切り捨てて表示。

3. 資金調達の状況

前記の設備投資の資金は、自己資金で充当しています。

4. 事業譲渡・吸収分割または新設分割の状況

当社は、2023 年 3 月 1 日付けで、当社の保有する株式会社 NHK エンタープライズ、株式会社 NHK グローバルメディアサービス、株式会社 NHK プロモーション、株式会社 NHK アートの株式を、親会社である株式会社 NHK メディアホールディングスに吸収分割により承継しました。

5. 対処すべき課題

今後、NHK グループ全体の事業規模が見直されていく中、事業継続のために必要な資金を確保するために、利益構造の改善は必須と認識しています。当期の営業利益は前期比 173%増を達成しましたが、営業利益率は 2.2%であり、更なる改善が必要だと考えています。来期は管理会計の高度化を進め、全社で営業利益率の改善に取り組みます。

また、自主事業の改革も必須であり、戦略的な資源配分を行うとともに、株式会社 NHK メディアホールディングス傘下の各社との連携による相乗効果で新規事業を開発してい

ます。

これらの施策が持続可能な環境を整備するために、業務の高度化・効率化を進めて、生産性の向上と働き方改革推進の両立を図るとともに、コンプライアンスとガバナンスの再構成・強化も推進していきます。

NED のコア・コンピタンスの源泉である人材の育成も急務です。経営の強靱化に向けた人事制度改革、人材育成施策の整備を進め、これらの課題に取り組んでいきます。

6. 財産及び損益の状況の推移

項目	第 31 期 (2019 年度)	第 32 期 (2020 年度)	第 33 期 (2021 年度)	第 34 期〔当期〕 (2022 年度)
売上高 (百万円)	25,057	22,069	21,371	22,826
営業利益 (百万円)	636	633	182	498
経常利益 (百万円)	738	692	354	655
当期純利益 (百万円)	483	454	226	978
1株当たり当期純利益 (千円)	241	227	113	493
総資産 (百万円)	10,419	10,966	10,908	11,423
純資産 (百万円)	6,376	6,526	6,458	6,736
1株当たり純資産 (千円)	3,188	3,263	3,229	3,526

※金額については、単位未満を切り捨てて表示。

7. 重要な親会社の状況

(1) 親会社との関係

当社の親会社は、2022年12月1日に設立された株式会社NHKメディアホールディングスであり、2023年3月より当社の株式1,910株を保有することになりました。これは当社の議決権の100%にあたります。

なお、株式会社NHKメディアホールディングスは、日本放送協会の子会社にあたることから、当社は同協会の放送法上の子会社であります。

当社は、日本放送協会の委託による放送番組の制作、これらに関連する業務、同協会が制作した番組の利用権の購入などを行っております。

(2) 親会社等との間の取引に関する事項

当社は、日本放送協会との取引について、事前に定めた取引基準により、一般に公正かつ妥当な取引条件で実施しております。当社取締役会は、これらの取引が当社の利益に害するものではないと判断しております。

8. 主要な事業内容

- (1) 放送番組などの企画、制作、購入
- (2) ホームページ作成などデジタル関連業務
- (3) 幅広い世代を対象にした教育、教養コンテンツの制作・販売
- (4) イベント・シンポジウムなどの企画・実施
- (5) 各種権利ビジネスや編集・出版関連業務
- (6) 放送大学関連番組の制作

9. 主要な事業所

本社 東京都渋谷区宇田川町7番13号 第二共同ビル

内部監査部

コンテンツ制作開発センター(美術教養、生活、科学健康、教育、語学、こども幼児、事業推進、デジタル推進、コンテンツ戦略 各グループ)

経営戦略センター(総務DX、人事育成、財務、経営企画 各グループ)

10. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
280名	3名減

<内訳>

区分	転籍者	出向者	社員	契約社員	計
男	53	72	39	10	174
女	7	35	63	1	106
計	60	107	102	11	280

11. 主要な借入先

該当事項はありません。

II 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 8,000 株
2. 発行済株式の総数 1,910 株(自己株式 90 株を除く)
3. 株主数 1 名
4. 株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
株式会社NHKメディアホールディングス	1,910 株	100%

III 会社の役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名など

2023 年 3 月 31 日時点

地位	担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長		荒木 美弥子	
常務取締役	コンテンツ制作開発センター	馬場 広大	
常務取締役	経営戦略センター	寺井 友秀	
取締役	コンテンツ制作開発センター	喜安 政幸	NHK コスモメディアヨーロッパ 取締役
監査役		板垣 雄士	板垣雄士公認会計士事務所 公認会計士
監査役(非常勤)		野呂 従道	日本放送協会 内部監査室監査部専任部長

(注) 取締役及び監査役の異動は、次のとおりです。

1. 就任 2022 年 6 月 24 日付で、荒木美弥子氏が代表取締役社長に就任しました。
2022 年 6 月 24 日付で、馬場広大氏が常務取締役に、寺井友秀氏が常務取締役に、喜安政幸氏が取締役に、上杉寿理氏が取締役(非常勤)に就任しました。なお土井成紀氏は取締役(非常勤)に、矢吹寿秀氏は取締役(非常勤)にそれぞれ再選され、就任しました。2022 年 6 月 24 日付で、野呂従道氏が監査役(非常勤)に就任しました。
2. 退任 2022 年 6 月 24 日付で、田波宏視氏が代表取締役社長を、川野芳水氏が専務取締役に、加藤潔行氏が常務取締役に、手島雅彦氏が取締役に、白川友之氏が取締役(非常勤)を退任しました。2022 年 6 月 24 日付で、潮田敦氏が監査役(非常勤)を辞任しました。2022 年 12 月 1 日付で、土井成紀氏が取締役(非常勤)を、矢吹寿秀氏が取締役(非常勤)を、上杉寿理氏が取締役(非常勤)を辞任しました。2023 年 4 月 23 日付で、馬場広大氏が常務取締役に辞任しました。

2. 取締役及び監査役に支払った報酬などの総額

役員の区分	報酬の総額	報酬などの種類別の総額		対象となる 役員数(人)
		定額部分	変動部分	
取締役 (社外役員を除く)	73,518 千円	52,110 千円	21,408 千円	8 人
監査役 (社外役員を除く)	—	—	—	—
社外役員	8,760 千円	8,760 千円	—	1 人

(注)1.当事業年度末の人員数は、取締役4名、監査役2名ですが、監査役1名は無報酬であり、上記人員には含まれておりません。

IV 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は取締役、社員を含めた行動規範として、「NED 倫理・行動憲章」と「行動指針」を定め、これらの遵守を図る。
- (2) リスクマネジメントおよびコンプライアンスを維持運営および推進するため、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、その下に事務局(業務相談窓口)を設置する。また、各部にリスクマネジメント推進担当者、コンプライアンス推進担当者を置き、全社的に法令遵守が確保される体制をとる。
- (3) 取締役および使用人のコンプライアンスの徹底を図るため、「コンプライアンス通報窓口(内部窓口、グループ通報窓口)」、「ハラスメント相談窓口」「ハラスメント電話相談窓口」を設置し、社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングする。また、「インサイダー取引防止規程」を定め、取締役および使用人によるインサイダー取引を禁止している。
- (4) 取締役会については、「株式会社 NHK エデュケーショナル取締役会規則」を定め、その適切な運営を確保し、定例で開催するほか必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどして、その徹底を図る。
- (5) 執行役員については「執行役員制度規程」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保する。
- (6) 監査役は、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図る。
- (7) コンプライアンス関連の研修、社内通達等による啓発、社員総会などによる意識づけに努め、全社的な法令遵守の一層の推進を図るとともに、「稟議規程」等の適正な運用により、取締役の職務執行の透明性を確保する。

2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

- (1) 「文書管理規程」により、資料等の扱いを明文化し、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に適正を期す。

- (2)「株主総会議事録」「取締役会議事録」「役員会議事録」については、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に保存・保管し、「役員会議事録」については、取締役及び監査役が常に閲覧可能な状態に置く。
- (3)「情報管理規程」に基づき、役員社員等が業務上取り扱う情報について、適切な管理・運用を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、当社の業務に係るリスクとして、投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、企業機密への不正アクセス・漏洩等情報セキュリティ的リスクなどを認識し、信用調査、対応マニュアルなどを整備する。また、公共放送 NHK の関連団体グループの一員として、公金の扱いについては特に厳正を期し、万が一にも社会的な指弾を受けることのないよう注意を払う。
- (2) リスクマネジメント推進責任者を代表取締役社長とし、リスク管理体制の整備・運用にあたる。
- (3) 内部監査部を設置し、各部門のリスク管理状況を監査し、定期的に取り締役会および監査役に報告する。
- (4) 危機管理と予防的管理についての体制を充実し、研修などを含め、損失の危険の管理について全社的な認識向上を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 職務分掌に関する諸規程を定め、取締役および各部門の所管と権限を明確にし、経営に関する意思決定および職務遂行を効率的かつ適正に行う。
- (2) 重要な意思決定については、常勤取締役等による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設ける。
- (3) 中期経営計画およびそれを受けた年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定し、業績を把握し、適宜見直しを行う。
- (4) さらに効率的に職務を執行するために、内部統制との関係を考慮しつつ、案件に応じた職務権限の委譲を検討する。

5. 会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) NHK の子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」により、事業運営およびこれに対する NHK の指導・監督等に関する基本的事項が定められており、当社も該当している。
- (2) NHK は、「関連団体運営基準」に関する事項および NHK が指定する事項について、監査法人等に委嘱して関連団体の業務監査を実施し、監査法人等の報告に基づき、関連団体に対し必要な指導・監督を行っており、当社も該当している。
- (3) NHK の監査委員が当社に対し営業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査する場合には、当社は、適切な対応を行う。
- (4) NHK は、全国民の基盤に立つ公共放送の機関として、不偏不党の立場を守って、放

送による言論と表現の自由を確保し、豊かで、良い放送を行うことを目的とした法人である。また、放送法により、NHK に対する公共的規制は、国民の代表である国会を中心として行われ、毎年度の予算・事業計画は国会での承認を要している。NHK には、経営方針その他その業務の運営に関する重要事項を決定する権限と責任を有する経営委員会が設置され、会長等による業務の執行と監督の機能とが明確に分離され、適正なガバナンスが確保されており、業務の実施にあたっては、「NHK 倫理・行動憲章」の策定、「通報・相談窓口」の整備などにより、適正が確保されていると理解している。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社員から監査役補助者を任命する。
 - (2) 監査役の職務を補助する部署を経営戦略センターとする。
 - (3) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた経営戦略センター社員は、その命令に関して、取締役、経営戦略センター統括部長等の指揮命令をうけない。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制および報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - (1) 取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告するものとする。
 - (2) 監査役は、いつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
 - (3) 当社は、監査役に報告をした者に対して、その報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。

8. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い等に係わる方針に関する事項、およびその他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役からその職務の執行について生ずる費用の前払い、負担した債務の弁済等の請求があったときは、当該請求に係わる費用または債務が、監査役職務の執行に必要な場合を除き、当該費用または債務を処理する。
 - (2) 監査役は、重要な会議に出席するとともに、議事録が作成された場合は、その事務局はこれを監査役に送付する。
 - (3) 内部監査部の行う監査の結果とその改善状況は、監査役にも報告されるものとし、監査役と内部監査部の間で定期的な情報交換を行う。

【業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要】

当社の取締役会は、取締役 4 名で構成されており、2 名の監査役（うち、非常勤監査役 1 名）も出席し、業務執行状況の報告が行われるとともに重要事項の審議・決議を行っています。

また、常勤監査役は、取締役会のほか役員会等の社内の重要会議に出席するとともに、資料の査閲、取締役からの直接聴取を行い、業務執行の状況や内部統制、コンプライアンスに関する問題点を監視する体制を整備しており、経営監視機能の強化および向上を図っています。

コンプライアンスに関する取り組みの状況では、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を毎月開催し、コンプライアンスやリスクマネジメントに関する報告や決定を行っています。

また、「NED リスクマネジメントハンドブック」については、社内ポータル内に、視認性を高め、必要な情報にアクセスしやすい、実用性の高いレイアウト（「リスクマネジメント」）を整備し、随時更新を行っています。全社員等を対象とした研修活動も定期的に実施しコンプライアンスの周知徹底を図っています。当社の内部監査部門では、年度ごとの内部監査計画に基づき業務の点検と提言を行っています。

【業務の適正を確保するための体制の評価】

全社的な内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「IT への対応」という 6 つの観点から評価し、整備状況および運用状況の有効性を確かめました。

また、業務上の重要なリスクを分析・抽出した上で、全社を対象とするテーマ監査、フォローアップ監査などを行い、必要な対応（内部統制）が取られているかどうかを確かめました。

その結果、2023 年 3 月 31 日時点における当社の内部統制は、おおむね有効であると判断しました。

第34期計算書類

〔 自 2022年 4月 1日 〕
〔 至 2023年 3月 31日 〕

株式会社NHKエデュケーショナル

貸借対照表

〔2023年3月31日現在〕

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,443,414	流動負債	4,067,650
現金及び預金	4,829,304	買掛金	3,035,258
売掛金	3,734,183	未払金	223,434
有価証券	100,000	未払費用	51,134
制作勘定	576,844	未払法人税等	86,306
貯蔵品	1,047	未払事業所税	11,412
前払費用	64,609	未払消費税等	86,848
その他	137,425	前受金	40,077
固定資産	1,980,251	預り金	138,688
有形固定資産	142,003	賞与引当金	394,490
建物	70,460	固定負債	619,996
工具器具備品	70,299	退職給付引当金	619,996
土地	1,244	負債合計	4,687,646
無形固定資産	148,635	(純資産の部)	
ソフトウェア	139,594	株主資本	6,725,444
商標権	3,676	資本金	100,000
電話加入権	3,364	利益剰余金	7,086,806
その他	2,000	利益準備金	25,000
投資その他の資産	1,689,612	その他利益剰余金	7,061,806
投資有価証券	533,225	事業維持積立金	5,258,000
出資金	14,018	次世代社内システム等整備積立金	480,000
差入保証金	300,836	本店移転対策積立金	200,000
保険料積立資産	278,568	繰越利益剰余金	1,123,806
繰延税金資産	530,610	自己株式	△ 461,362
その他	40,292	評価・換算差額等	10,575
貸倒引当金	△ 7,940	その他有価証券評価差額金	10,575
資産合計	11,423,666	純資産合計	6,736,020
		負債・純資産合計	11,423,666

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月 31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		22,826,593
売 上 原 価		21,120,652
売 上 総 利 益		1,705,940
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,206,983
営 業 利 益		498,957
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	382	
受 取 配 当 金	70,610	
雑 収 入	86,353	157,346
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	838	838
経 常 利 益		655,465
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	28	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	593,777	593,805
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	244	244
税 引 前 当 期 純 利 益		1,249,026
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	258,800	
法 人 税 等 調 整 額	11,391	270,191
当 期 純 利 益		978,834

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	利 益 備 金	利 益 剰 余 金			
			そ の 他 利 益 剰 余 金			
			事 業 維 持 積 立 金	次 世 代 社 内 シ ス テ ム 等 整 備 積 立 金	本 店 移 転 対 策 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	100,000	25,000	5,599,000	500,000	-	227,701
当 期 変 動 額						
事業維持積立金の取崩			△ 341,000			341,000
次世代社内システム等整備積立金の取崩				△ 20,000		20,000
本店移転対策積立金の積立					200,000	△ 200,000
剰余金の配当						△ 243,729
当期純利益						978,834
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△ 341,000	△ 20,000	200,000	896,105
当 期 末 残 高	100,000	25,000	5,258,000	480,000	200,000	1,123,806

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	6,351,701	-	6,451,701	6,556	6,458,258
当 期 変 動 額					
事業維持積立金の取崩	-				-
次世代社内システム等整備積立金の取崩	-				-
本店移転対策積立金の積立	-				-
剰余金の配当	△ 243,729		△ 243,729		△ 243,729
当期純利益	978,834		978,834		978,834
自己株式の取得	-	△ 461,362	△ 461,362		△ 461,362
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-			4,019	4,019
当期変動額合計	735,105	△ 461,362	273,743	4,019	277,762
当 期 末 残 高	7,086,806	△ 461,362	6,725,444	10,575	6,736,020

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

その他有価証券(市場価格のない株式等) …… 総平均法による原価法

②たな卸資産

制作勘定 …………… 個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

貯蔵品 …………… 個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法

ただし、建物(附属設備を除く)及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備は、定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に充てるため、自己都合による退職金の期末要支給相当額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における各履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（または充足するに応じて）収益を認識する。

当社における主たる履行義務は、以下の通りです。

①番組制作

当社は、教育・教養番組の開発、企画、制作業務等を受託しております。

番組制作について、主に制作物の納品または役務の提供により当社の履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

②コンテンツ制作

当社は、教育・教養分野のコンテンツの制作・販売を行っております。

これらの制作・販売については、契約内容に応じ、約束した商品を顧客に移転することによって履行義務を充足した時に認識しております。なお、国内における映像ソフト販売については、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間は通常の期間に収まることから、出荷時点で収益を認識しております。

③権利ビジネス

当社は、番組やキャラクターに関する著作権管理、許諾を行っております。

当社における主なライセンスである番組やキャラクターに関する権利については、通常、顧客に供与した後に当社が知的財産の形態又は機能性を変化させる活動、又はライセンス期間にわたって知的財産の価値を維持するための活動を実施する義務を負わず、上記のいずれの要件も満たさないため、使用权として一時点で売上収益を認識しております。

収益のうち、対価を固定対価で受領しているものについては、ライセンス許諾開始日に収益を認識しております。対価が、売上高又は使用量に基づき算定されるものについては、原則として、顧客が売上高を計上する時又はライセンスを使用する時点、又は履行義務が充足される時点のいずれか遅い時点で収益を認識しております。

権利ビジネスに関する取引は、財又はサービスの提供に当社と顧客以外の当事者が関与している場合があります。当該取引に関しては、当社が当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定を行い、本人としての性質が強いと判断しております。そのため、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。

④イベント企画・運営

当社は、イベントやシンポジウムなどの企画・運営を行っております。

イベント等の企画・運營業務に関しては、役務の提供により当社履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 収益認識に関する注記

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4)収益及び費用の計上基準」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2, 9 9 9, 4 6 0 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

①短期金銭債権 3, 0 4 9, 8 1 8 千円

②短期金銭債務 6 0 7, 5 6 9 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引高 売 上 高 1 9, 0 2 7, 4 3 7 千円

仕 入 高 5 2 4, 8 0 9 千円

販売費及び一般管理費 1 8, 3 4 2 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式 普通株式 2, 0 0 0 株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式数	—	90 株	—	90 株

(3) 金銭以外の配当

(議決)	株式の種類	配当財産 の種類	配当財産 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年3月1日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	80,729千円	42,266円	—	2023年3月1日

(注) 当社が保有する株式会社NHKメディアホールディングスの普通株式 28,124株を現物配当するものであります。

(4) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	163,000,000円
②1株当たり配当額	81,500円
③基準日	2022年3月31日
④効力発生日	2022年6月27日

(5) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年6月23日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	513,504,400円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	268,850円
④基準日	2023年3月31日
⑤効力発生日	2023年6月26日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

番組等利用権の償却超過額	78,971千円
賞与引当金	136,454千円
退職給付引当金	214,456千円
その他	112,152千円
繰延税金資産小計	542,035千円
評価性引当額	△5,831千円
繰延税金資産合計	536,203千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,592千円
繰延税金負債合計	5,592千円
繰延税金資産の純額	530,610千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については自己資金により充当しています。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	4,829,304	4,829,304	-
(2)売掛金	3,734,183	3,734,183	-
(3)有価証券及び 投資有価証券	500,000	499,266	△733
(4)差入保証金	300,836	284,849	△15,987
(5)買掛金	(3,035,258)	(3,035,258)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

時価については、取引先金融機関より提示された価格によっております。

(4)差入保証金

差入保証金については、元利金の合計額を、契約期間に応じた国債の利回り等適切な指標で割り引く方法により算定しております。

(5)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額133,225千円)は、市場価格のない株式等であるため、前記の表には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引内容

(単位：千円)

属性	氏名・名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容	取引内容	取引額	期末残高
親会社の 親会社	日本放送協会	被所有 間接 100%	番組制作業務の 受託等 番組の二次使用料等	番組制作業務の 受託等 番組の二次使用料等	19,027,437 525,081	売掛金 3,044,543 買掛金・未払金 587,690
親会社の 子会社	株式会社NHK エンタープライズ	—	映像商品の販売等	映像商品の販売等	797,489	売掛金 215,858
親会社の 親会社の 子会社	株式会社NHK テクノロジーズ	所有 直接 0.8%	番組制作技術業務の 発注等 自己株式の取得 株式の譲渡	番組制作技術業務の 発注等 自己株式の取得 株式の譲渡	1,624,090 461,362 売却代金 351,712 売却益 344,750	買掛金・未払金 322,266
親会社の 親会社の 子会社	株式会社NHK ビジネスクリエイト	所有 直接 1.5%	不動産の賃借等	不動産の賃借等	378,260	前払費用 32,819 差入保証金 300,236
親会社の 親会社の 子会社	株式会社NHK 出版	—	株式の譲渡	株式の譲渡	売却代金 252,525 売却益 249,026	—

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・ 日本放送協会からの受託業務については、同協会が定める「業務委託基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」金額で実施しております。また、その他の番組制作関係の受注、発注及び不動産の賃借等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- ・ 自己株式の取得及び株式の譲渡については、独立した第三者による株価評価書を勘案して、価格を決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,526,712円29銭
- (2) 1株当たり当期純利益 493,115円67銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 企業結合等に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、2023年3月1日付で、当社の資産を、吸収分割（以下、「本会社分割」）により当社の親会社の株式会社NHKメディアホールディングスに承継しました。

(1) 取引の概要

① 対象となった資産の内容

株式会社NHKエンタープライズ株式	158株
株式会社NHKグローバルメディアサービス株式	132株
株式会社NHKプロモーション株式	9,000株
株式会社NHKアート株式	14,800株

② 企業結合日

2023年3月1日

③ 吸収分割の法的形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社NHKメディアホールディングスを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

④ 結合後企業の名称

株式会社NHKメディアホールディングス（当社の親会社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社、株式会社NHKエンタープライズ、株式会社NHKグローバルメディアサービス、株式会社NHKプロモーション、及び株式会社NHKアートは、日本放送協会により2022年12月1日に設立された株式会社NHKメディアホールディングスの子会社です。

株式会社NHKメディアホールディングスは、子会社の発行済株式の全てを直接保有するため、①に掲げる当社の資産を本会社分割により承継しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

独立監査人の監査報告書

2023年5月23日

株式会社NHKエデュケーショナル

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊澤賢司
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、株式会社NHKエデュケーショナルの2022年4月1日から2023年3月31日までの第34期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書(以下「計算書類等」という。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

私たち監査役は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、監査方針等に従い、取締役、内部監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年5月24日

株式会社NHKエデュケーショナル

監査役 板垣 雄士 ⑩

監査役 野呂 従道 ⑩